

第2章

フィリピン金融機関の融資残高と期間構成： 2000年以降における傾向と外資系金融機関との比較

柏原 千英

要約：

本章では、フィリピン国内融資残高の約80%を占めるユニバーサル／商業銀行の財務諸表をもとに、2000年以降における与信傾向と長期（1年以上）・短期（1年未満）期間構成の傾向について予備的な分析を行った。

各行会計年度末の融資額と同長期・短期融資残高データからは現時点で、①国内資本銀行間で企業グループに属するか否かで異なる傾向を明確に観察できないものの、②合併・統合を実施した最大手ユニバーサル銀行は、直近で短期融資を大幅に増加させている、③財務諸表からは事由不明だが、2000年代終盤以降に長期／短期融資を逆転させている銀行がある、④外資系銀行では、欧米系か否かで融資残高および期間構成に明らかな傾向が見られる（欧米系の与信縮小分をアジア系がある程度代替している）、と言えそうである。

銀行部門の連結決算は、直接所有関係にある下位関連企業・子会社への与信のみ財務諸表に記載されるため、とくに企業グループ系銀行に関しては、上位および同グループ内他業種企業への融資傾向を把握することにより、企業グループ内での金融機関の役割・位置付けや重要性をさらに明らかにする必要がある。

キーワード：

フィリピン ユニバーサル／商業銀行 融資期間構成

はじめに

本章では、産業別／地域別ともに国内間接与信市場で約 80%のシェアを占めるユニバーサル／商業銀行（単体）の財務諸表から、融資残高と長期・短期融資額を抽出し、2000 年代から直近（2013 年）までの傾向を分析する。フィリピン中央銀行（Bangko Sentral ng Pilipinas: BSP）が管轄する民間国内資本・外資系 33 行を網羅しており、そのうちフィリピン証券取引所（Philippine Stock Exchange: PSE）上場済みはユニバーサル銀行 10 行（全て国内資本）である。

1990 年代中盤から 2000 年代前半に施行された国内での金融自由化や、リーマン・ショックおよびユーロ危機を経たフィリピン経済は 2010 年以降に好況を示し、銀行部門の融資残高は毎年伸張している。国内外に要因を發するさまざまな変化の時期に、国内資本／外資系金融機関はフィリピン与信市場でどのように対応してきたのだろうか。なかでも、企業グループ内の金融機関と独立系（企業グループとの所有関係を明示的に持たない）金融機関、あるいは国内資本／外資系間での相違の有無が、本章の問題意識である。

本章の構成は以下のとおりである。まず次節で 2000 年以降におけるフィリピン国内のユニバーサル／商業銀行与信の傾向とその背景を概観する。第 2 節では、金融機関（銀行部門）の融資動向に関する先行研究の内容と特徴についてまとめる。第 3 節では、作成した各行別融資残高と長短期構成データにもとづき、現時点での分析や傾向について検討する。最後に、今後の課題をまとめる。

第 1 節 2000 年以降のフィリピン与信市場と金融機関

フィリピン金融部門は、2000 年代を各行の財務再建や向上に費やしたといえよう。特別目的会社（SPV）法の施行と SPV 設立期限や取引諸税の減免期間を延長する 2006 年の同法改正を経て、金融機関の財務健全化に約 10 年を要した。不良債権の切り離しと金融機関の資産内容の改善が実現し、2001 年にピーク（22.8%）となったユニバーサル・商業銀行部門を含め、全金融機関の不良債権比率がアジア危機以前の水準である 10%以下に低下したのは、2007 年末である。

1. 与信傾向と対象の変化

2000 年代に入ってからユニバーサル／商業銀行与信には、アジア危機以前にはない新たな傾向がみられるようになった（図 1）。信用残高は 1985 年以降一貫して増加

しているものの(2009~2010年末では前年比で減少)、同対GDP比は漸減傾向にあり、2004年末時点で40%以下となった。また、1999年と2008年末で比較すると、残高は約70%増加しているが、産業部門向け与信の割合はほとんど変化しておらず、とくに対製造業融資は2003年頃から減少傾向が続いた。また、同図より新たに顕著となった2つの傾向を指摘できる。

(図1)

第1に、2005~2006年頃に始まるインターバンク融資、国債保有、BSPと民間金融機関の特別預金勘定(Special Deposit Account: SDA)等からなる「金融仲介」(Financial Intermediation)の増加である。銀行部門全資産に占める融資の割合は40~50%、融資以外の資産では、金融資産が同20%強(うち国債・社債保有が80~90%)、現金や銀行間勘定等が約15%、株式投資は約2%である。ユニバーサル/商業銀行の国債保有率は2000年代に急増し、現在これら約30行により、発行残高の30~40%が保有されている。

第2に、「非自営業家計向け融資」(消費者信用・オートローン・個人向け住宅融資など)残高の増加が明らかである。国内金融機関は、与信に関わるリスク軽減・回避を重要視する保守的な運用姿勢を強める一方で、新たな融資対象として、車両など耐久消費財を含む家計の消費活動、海外労働者送金を一部原資に充当したマニラ首都圏を中心とする不動産購入・投資が占める割合を増加させたと考えられる。

なお、2011年以降の融資残高は急激に増加しているが、対GDP比では32~33%台で横這いとなっており、経済の拡大ペースよりは伸びていないことが分かる。

2. 「借り手」不在が原因か

このように銀行部門の最も基本的な役割が停滞している理由には、銀行サイドの慎重な運用姿勢に加えて、2004年以降は政府部門(中央政府)以外の「借り手不在」も影響していると考えられる。フィリピン企業は資金調達手段の選好順位として、①内部留保、②銀行融資、③持株会社やグループ内企業金融会社等からの転貸や私募債・短期社債(commercial paper)の発行、④証券市場での調達、の傾向が強いとされる。また、金利上昇や信用収縮期には、銀行以外の資金調達先として系列ノンバンク機関も補完的役割を果たしている。まず、国内資金循環表(Philippine Flow of Funds、純額ベース)では、同年以降、非政府部門全体が資金供給主体(企業部門は同年~207年の総額ベースで最大の貯蓄主体、2008年は少額ながら借入主体)であることがわかる(図2)。蓄積されたこれら資産がどのように「循環」しているのかは、同図の取引内

容（表1）と同じく **BSP** が公表している民間部門の対外資産・負債残高（表2）から理解できる。

（図2、表1、表2）

まず企業部門を見ると、2つの特徴が見いだせる。第1に、企業間融資が大部を占める「その他収支」、資産サイドの「融資」および「株式」で基本的に余剰資金を調節しており、その規模は金融部門の資産サイドの「融資」よりも大きいことがわかる。第2に、2005年を契機に長短期の対外融資を急増させ（2008年以降は大幅縮小）、また、金融部門に並ぶ規模で国外債券投資と短期マネー市場での運用を行っている。第1の点から、企業部門の資金調達における順位は上記で列挙したものから、①内部留保→③グループ内転貸・私募債→②融資→④証券市場へと、外部資金をさらに回避する傾向が強まっていると考えられる。**BSP** は資金循環の分析において、「企業部門の株式保有は、関連企業株式の取得に充当された」としており、上場や株式公開に消極的な国内資本企業の指向と、安定株主を中心とする構成を強化していることを占めると推測することも可能かもしれない。

他方、金融部門では第1に、資産サイドの主要勘定が「現金」・「融資」・「債券」であること、および第2に、2005年以降の対外融資残高（2010年には前年比約3分の2に縮小）と外債保有（2008年は同3分の1に縮小）に増加傾向を示していることがわかる。同部門における債券保有は、資産運用におけるウェイトや公開市場操作手段としての重要性を、対外融資の増加は余剰資金を国外に移動し、運用していることを示す。さらに、金融部門に特有な点として、**SDA** 残高の急増が挙げられる（表3）。2007年4月、**BSP** が同勘定を政府部門への最低預託金の代替手段として認めたため、これを契機に残高は急速に増加した。**BSP** は過剰 **SDA** 残高を事業融資に誘導するため、1年後には「6か月以下の **SDA** 短期金利の廃止」と「その他期間金利の低減」を実施したが、現在でも銀行部門の資産・負債規模（約4兆ペソ）の4割相当が、**BSP** 負債勘定の最大残高として滞留していることを示している。

（表3）

以上のように、企業（実業）部門と金融部門は、それぞれが内部留保の蓄積と国内外での資産運用という2つの傾向を強めているといえる。2000年代に入ってから断続的に続く先進国発の経済・金融危機の影響を受け、企業部門が事業計画の中止や縮小を決断して過少投資に陥り、結果として純貯蓄主体となっている可能性は指摘できる。しかし、両部門におけるこれらの傾向から、国内では企業・金融部門間の金融仲

介は必ずしも有効に機能しておらず、信用供与不全の状態にある可能性も否定できないであろう。

第2節 銀行部門の融資動向に関する先行研究

フィリピン金融機関の融資動向に関する先行研究には、先進国を対象とした研究の分析手法（例えば Bernanke, Lauback, Mishkin and Posen [1999]、Bernanke and Gertler [1995]、Mishkin [1996]、Mishkin and Posen [1997]、Bayoumi and Melander [2008] など）を適用し、BSP 政策金利の引き締めが国内経済活動—とくに資金調達金利—に与える影響を分析したものが多く、アジア地域あるいは先進国の経済状況に影響された BSP の金融政策変更と国内融資傾向の変化や貸出期間構成についての研究蓄積は少ない。先行研究の中心的な論点としては、①BSP の金融政策変更（緩和から引き締め）が国内信用市場に与える影響、②金融政策と為替レートの相関性、③銀行部門の収益性の変化、が挙げられる。本節では、本章に関係の深い①と③について概要を述べる。

1. BSP の金融政策と与信市場の反応に関する研究

クロスカントリー分析ではあるが、長期データと vector auto-regression (VAR) 手法を用いた Pobre [2003] では、韓国・タイ・フィリピンにおける政策ショック（金利引上げ）への市場貸出金利の反応と程度を 1981 年第 1 四半期から 2000 年第 3 四半期を対象に分析した。フィリピンの信用市場では、①貸出金利の上昇が他の 2 国よりも長期間持続し、②民間部門への貸出金利プレミアムが大きくなるという傾向が明らかにされている。Pobre [2003] ではこれらの結果から、フィリピンの金融機関は貸出先リスク認識の方が政策ショックよりも与信判断において重要性が高いと主張している。

同様の結果は、異なる期間を対象としても得られている。Bayangos [2010] は Pobre [2003] や Bayoumi and Melander [2008] と同じく VAR を用い、1999 年 3 月から 2010 年 12 月におけるインフレ期待を背景とする逆レポ操作 (reverse repurchase arrangement: RRP) 金利の上昇が銀行貸出金利と対民間与信総額、民間実質算出量などに与えた影響を、短期金利 (90 日物 T-bill) の変動をもとに分析した。Bayangos [2010] では、①翌日物 RRP 金利が 1 %ポイント上昇すると 90 日物 T-bill 金利に 0.25%ポイントの上昇をもたらし、銀行貸出金利にはその四半期後に 0.15%ポイントの上昇が見られた、②対象期間における銀行貸出金利の上昇幅（最大で 0.27%ポイント）や下落傾向を示すまでの所要期間は T-bill 金利の変動よりも大きくかつ長い、③与信総額や民間実質産出量への明らかな影響は確認できなかった、としている。

Dakila and Claveria [2006] でも同じく VAR を用い、2000 年 1 月から 2006 年 3 月における二つの貸出金利指標 (T-bill の流通市場金利と実効 RRP) の動向と両者の因果関係を分析した。この期間は BSP が正式にインフレ・ターゲットを政策目標として設定した前後にあたり、金利の値動きは T-bill 先行から実行 RRP 先行へとシフトしたことが確認された。①BSP の政策目標変更が市場にも比較的容易に認識されたこと、②政策目標の変更後も BSP が市場金利の動向に十分な影響力を維持していると結論づけられている。

他方、Tuano-Amador, Glindro and Claveria [2009] は部分均衡モデルを用い、BSP の政策目標変更期 (1995 年 1 月～2008 年 1 月) における金融政策の民間部門への波及経路と相対的な影響力の強さを分析している。政策金利の変更は、①公開市場操作をつうじて実体経済に最も速く影響を与え、②金利動向の変化は段階的にあらわれる、③銀行与信への影響は、インフレ・ターゲット導入後に波及経路として機能し始めた、と主張している。

2. 銀行部門の収益性の変化

前項で紹介した先行研究は、BSP の金融政策を分析の主軸としていることもあり、ほとんどが同行エコノミストによるものである。その他の分析視角としては、1990 年代中盤から 2000 年代前半に実施された金融自由化と、それに伴う外資系金融機関の参入がもたらした国内信用市場での競争の高まりが、国内金融機関の収益性に与えた影響を論じたものがある。

Dacanay III [2010] は Berger and Mester [1999] の指標を援用し、1992～2004 年におけるフィリピン商業銀行の費用ならびに収益効率性の進展を分析している。Dacanay III [2010] によると、上記期間のフィリピン商業銀行の収益性は 6 %ポイント低下したが、費用効率性は 13%ポイント向上した。Dacanay III [2010] ではこれらから推測できる点として、国内資本の商業銀行は、外資系金融機関の参入による信用市場での競争の高まりに対して、防衛的な戦略を採用したのではないかと (消極的対応仮説—the “quiet life” hypothesis) と述べている。

このような推測には先行研究があり、Karim [2001] では、1989～1996 年の銀行部門には平均 34.1%のコスト非効率が存在していたこと、Manlagnit and Lamberte [2004] では、1990～2002 年の同部門には平均で 85%の収益非効率性と 39%のコスト非効率性の存在を算出している。Pasadilla and Milo [2005] や Unite and Sullivan [2003] では、1990 年代末のアジア危機を契機とした外資系金融機関の参入と認可業務の拡大が、とくにマニラ首都圏での競争を高め、地場資本金金融機関の収益性の低下と資金運用におけるリスク回避の傾向を強める結果となったと主張している。

第3節 2000年以降における与信傾向と期間構成

前節で概観したように、フィリピン金融部門に関する先行研究は、①外資系銀行を除く地場資本上場銀行を対象としたもの、②与信（融資）傾向そのものより、政策金利変更や金融部門の自由化（外資参入の追加的容認）に伴う貸出金利や収益性の変化が中心となっている。そこで本章では、ユニバーサルおよび商業銀行がSECに届出した財務諸表をもとに、与信残高と貸出期間構成に関する予備的な分析を試みる¹。対象となる銀行区分はBSPによる認可カテゴリーにしたがっており（2014年10月公表時点）、PSE非上場および外資系銀行も含まれる。本分析では、とくに2000年以降において、①国内資本の各行が企業グループに属するか否かによって与信量と期間構成に変化はあるか、②国内資本と外資系銀行で相違点が見出せるか否か、を論点とする。

1. 国内資本／外資系のユニバーサル／商業銀行と財務データ

第1節でも既に述べたが、2010年を除き、2000年以降においてもユニバーサル／商業銀行部門の融資残高自体は減少していない。BSPが集計している産業別与信残高の約80%を占めるのがこれら銀行による供与であり、マニラ首都圏はもとより、そのシェアは下がるもののその他地域（“region”と呼ばれる）においても企業金融の中核となっている。現在、長期開発金融を目的とする政府系金融機関（全てユニバーサル銀行）3行以外に、BSPが営業を認可している民間資本のユニバーサル／商業銀行数は33行（国内資本17行、外資系16行）、そのうちPSE上場済みは国内資本10行である（表4）²。

（表4）

上記33行の単体財務データから、各年度末の融資残高とその期間構成（契約期間1年超の長期、それ未満の短期）を抽出した。これらユニバーサル／商業銀行には2000年以降、貸出における期間リスクや流動性リスク回避の観点から、財務諸表への記載が求められており、各行別（単体・連結ベース）のデータ収集が可能になっている。

これらデータを、①特定年度（2001年あるいは2002年）を基準=100とする融資残高の増減比と各年における長期融資の割合との分散、②基準年=100とする長期・短期別増減比の傾向、の2種類にまとめた。①・②とも、各行別結果は本章に続く「補

¹ データの詳細や対象各行別の年次推移については、「補論および資料」を参照されたい。

² PSEの金融部門（Financials）カテゴリーに分類される上場企業は、2015年3月2日時点で14社。内訳は、ユニバーサル銀行10、貯蓄銀行1、その他（投資会社等）3となっている。

論および資料」を参照してほしい。ここでは、全 33 行でデータが揃う 2002 年と 2013 年（2 行では 2012 年）のデータを BSP の認可カテゴリーが判別できるよう表示して集合的に表した図を示した。

(図 3、図 4)

2. 傾向と特徴

2.1 国内資本銀行の一般的傾向

まず、1990 年代後半から段階的に実施された国内金融部門の自由化や、同年代末に発生したアジア危機の影響から脱し、国内資本の金融部門が融資を急激に増大させるようになったのは 2010 年以降であることがわかる。国内ユニバーサル／商業銀行の融資残高自体はこの期間において（2010 年を除き）減少してはいないものの、国内資本他行との大型買収・合併を行ったユニバーサル銀行 2 行以外の金融機関にとって、2000 年代中盤までは経営再建とその強化期間であったと考えられる。

2 時点間での比較では、融資残高が比較的小さい銀行で長期融資割合を増加させており、融資残高が部門内でも非常に大きい銀行では反対に、短期融資割合を増加させている傾向が見られる。

2.2 国内資本銀行と企業グループ系列

ただし同期間において、企業グループ系列であるか否かを基準として一定の融資傾向があるとは、現時点では判断できない。2010 年以降、長期／短期融資割合を逆転させている（長期融資が融資額の過半を占める状態）銀行があるが、企業グループ系列であるか否かにはばらつきがある。例えば、2013 年度時点でのユニバーサル銀行最大手 3 行は全ていずれかの企業グループに属するが、2 時点間での融資傾向の変化には、①比較的小規模の国内ユニバーサル銀行や中堅商業銀行を吸収合併して規模を拡大し、長期融資へのコミットメントは若干減少させて融資額自体を大幅に増大させている（BDO Unibank）、②融資額増加は 2 時点間で 3 倍程度、短期融資中心へ大きくシフトしている（Bank of the Philippine Islands）、③融資額増加は 2 時点間で 2 倍強、長期融資割合はほとんど変化なし（データ期間中には振幅あり、Metropolitan Bank & Trust, Metrobank）というようにその変化パターンは異なっているため、さらに年次報告書（Annual Report）などの記載に注目する必要がある。

2.3 国内資本／外資系での相違

外資系ユニバーサル／商業銀行の融資傾向を見ると、とくに欧米系銀行のフィリピン国内における融資縮小と短期融資への傾斜は、2000年代初頭に始まっていることが明らかである。また、融資残高を増加させている銀行でも、国内資本銀行のペースよりは小さい。フィリピンにおいては、リーマン・ショックやユーロ圏における危機を契機として欧米系金融機関が急激に業務を縮小させたのではなく、また、2000年代半までの国内資本銀行融資残高の微増傾向から、国内資本の大手銀行が外資系ライバルの動向如何で迅速に与信量を増減しているとは考えにくい。これは、大手銀行間でも国内資本／外資系で得意先とする貸出相手が異なり、事実上のデマケーションや線引きが存在する可能性が示唆できるかもしれない。なお、融資残高増加率は小さいものの、国内資本銀行と同様の与信傾向を示している非欧米系（アジア系）銀行があり、外資系銀行間ではある程度の代替関係があると推測できよう。

2.4 その他

会計基準上のテクニカルな問題になるが、金融部門の連結財務諸表は銀行を頂点とするグループ構造となっており、各行の連結決算のみでは、企業グループ内における金融部門の役割やその大きさを把握するには不十分であることが指摘できる。これら財務諸表上の「金融グループ」は、銀行の傘下に証券・保険会社や外為送金専門金融機関、リース会社、情報システム関連の企業等が含まれるパターンが多いが、金融部門と企業グループの中核持株会社、あるいはグループ内の他企業とどのような取引・出資関係にあるかは必ずしも明記されていない。したがって、大口融資規制や産業別与信統計を管轄するBSPでの情報収集等、追加的な作業と整合が必要である。

3. 今後の課題

前項でも述べたように、本章の予備的分析は各行の単体財務諸表のみからのデータ抽出をもとにしており、「銀行グループ全体」あるいは「同一企業グループ内」での取引関係を把握するまでには至っていない。とくに後者については、各企業グループにおける中核持株会社の資金供給機能（出資や企業間融資、あるいは取引決済証書等による融通）の規模と比較する必要があるが、BSPへの届出など追加的なデータが必要である。また、本章で使用したデータ自体も、より統一的な比較が可能となるよう、整合性を高めたい。とくに、①国内資本銀行に見られる融資傾向の差異を企業グループ

内事業構成との関連性の有無、②中核持株会社との資金供給機能の差異、等の点に留意して作業を進める必要がある。

おわりに

今回の予備的分析によって、2000年以降の国内資本ユニバーサル／商業銀行間は、一律にはまとめられない事業指向を持っていると考えられる。融資業務に対する拡大スピードや融資期間構成を見ると、短期融資を重点とした融資事業の量的拡大、長期融資へのコミットメントの増加、融資期間構成を大きく変化させない量的拡大など、事業規模・BSP 免許別・国内外資本別で異なるパターンを示しているからである。しかし他方、外資系金融、なかでも欧米系ユニバーサル銀行では与信量や長期的コミットメントを減少させ、融資を拡大している場合でもその規模とスピードは国内資本銀行より小さいことが判明した。ただし、アジア系銀行のなかには国内資本銀行と同様の拡大指向を示しているものもあり、部分的な本国所在地による代替現象が起きているとも考えられる。

本章での結果をもとに、国内資本銀行が企業グループに属するか否か、各行単体（あるいは金融グループ）の資産・業務規模に依存するものなのか、企業グループ内銀行と中核持株会社は資金供給機能という点から何が異なるのか、グループによって相違点はあるのか、等の論点に留意して最終成果に向けた分析を深めていくこととする。

<参考文献>

[英語文献]

- Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP, Central Bank of the Philippines) [various issues]
“Philippine Flow of Funds,” Manila: BSP.
- Bayangos, V.B. [2010] “Tracing the bank credit channel of monetary policy in the Philippines,”
Bangko Sentral Review 2010, Manila: BSP.
- Bayoumi, T. and O. Melander [2008] “Credit matters: empirical evidence on U.S.
macro-financing linkages,” IMF Working Paper No. WP/08/169, Washington, D.C.:
International Monetary Fund.
- Berger, A.N. and L.J. Mester [1997] “Inside the black box: what explains differences in the
efficiencies of financial institutions?” *Journal of Banking & Finance*, Vol. 21, No. XX,
pp. 895-947.
- Bernanke, B. and M. Gertler [1995] “Inside the black box: the credit channel of monetary
policy transmission,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 82, No. 4, pp. 27-48.
- Bernanke, B., T. Lauback, F. Mishkin and A. Posen [1999] *Inflation Targeting: Lessons from
the International Experience*, Princeton University Press.
- Dacanay III, S.J.O. [2010] “The evolution of cost and profit efficiency of Philippine
commercial banks,” *Philippine Review of Economics*, Vol. XLVII, No. 1, pp. 109-146.
- Dakila Jr., F.G. and R.A. Claveria [2006] “The impact of BSP policy interest rates on market
interest rates,” *Bangko Sentral Review*, January 2006, pp. 1-6.
- Karim, M.Z.A. [2001] “Comparative bank efficiency across selected ASEAN countries,”
ASEAN Economic Bulletin, Vol. 18, No. 3, pp. 289-304.
- Manlagnit, M.C.V. and M.B. Lamberte [2004] “Evaluating the impacts of competition policy
reforms on the efficiency of Philippine commercial banks,” PIDS Discussion Paper
Series No. 2004-46, Manila: Philippine Institute of Development Studies (PIDS).
- Mishkin, F.S. and A.S. Posen [1997] “Inflation targeting: lessons from four countries,”
Federal Reserve Bank of New York Economic Policy Review, August 1997, pp. 90-110.
- Mishkin, F. [1996] “The channels of monetary transmission: lessons for monetary policy,”
NBER Working Paper Series No. 5464, Washington, D.C.: National Bureau of
Economic Research.
- Pasadilla, G. and M. Milo [2005] “Effect of Liberalization on Banking Competition,” PIDS
Discussion Paper Series No. 2005-03, Manila: PIDS.
- Pobre, M.L. [2003] “An analysis of the monetary transmission mechanism in East Asia,”

Philippine Journal of Development, Vol. XXX, No. 2, pp. 229-254.

Tuano-Amador, M.C.N., E.T. Glindro, and R.A. Claveria [2009] “Some perspectives on the monetary policy transmission mechanisms in the Philippines,” *Bangko Sentral Review* 2009, pp. 17-40.

Unite, A.A. and M.J. Sullivan [2003] “The Impact of Liberalization of Foreign Bank Entry in the Philippine Domestic Banking Market,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 27, Issue 12, pp. 2119-2154.

〔日本語文献〕

柏原千英 [2009] 「国際資本とフィリピン経済——再編なき金融改革と国内市場の構造——」（国宗浩三編『国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化』研究双書 No. 591 アジア経済研究所 309—352 ページ）。

新日本有限責任監査法人 河野明史・腰原茂弘・田邊朋子編著 [2011] 『完全比較 国際会計基準と日本基準』（第2版）、清文社。

田甫吉識 [2014] 『フィリピン投資ハンドブック』 Earnsts & Young ShinNihon LLC.

日本銀行調査統計局 [2011] 「資金循環統計の解説」日本銀行。

(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/data/exsj01.pdf>)

〔ウェブサイト〕

フィリピン証券取引委員会 Securities and Exchange Commission (SEC) : www.sec.gov.ph

SEC ウェブサイト内 企業登録・各種届出検索／閲覧サイト SEC i-Report :
<https://ireport.sec.gov.ph/iview/index.html>

フィリピン証券取引所 Philippine Stock Exchange (PSE) : www.pse.com.ph

フィリピン中央銀行 Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) : www.bsp.gov.ph

(各 URL、ウェブサイトへの最終アクセス : 2015 年 3 月 6 日)

図1：ユニバーサル／商業銀行の産業別与信残高

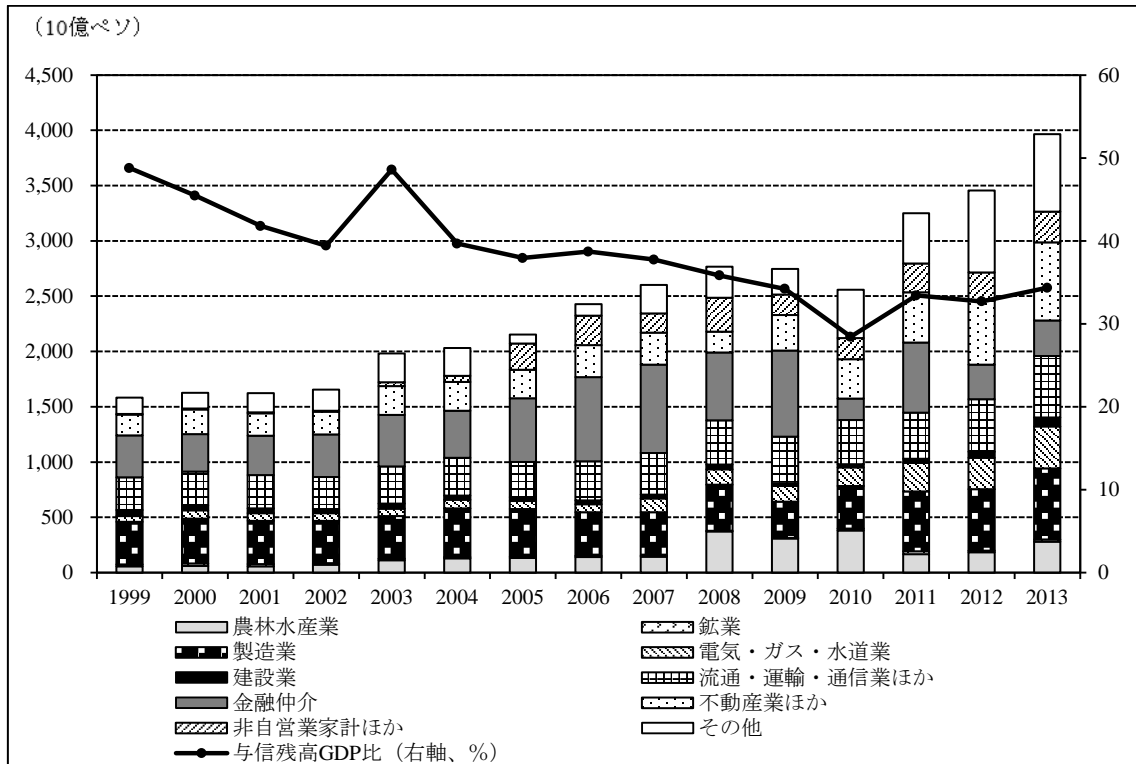


図2：フィリピン資金循環 部門別の資金過不足

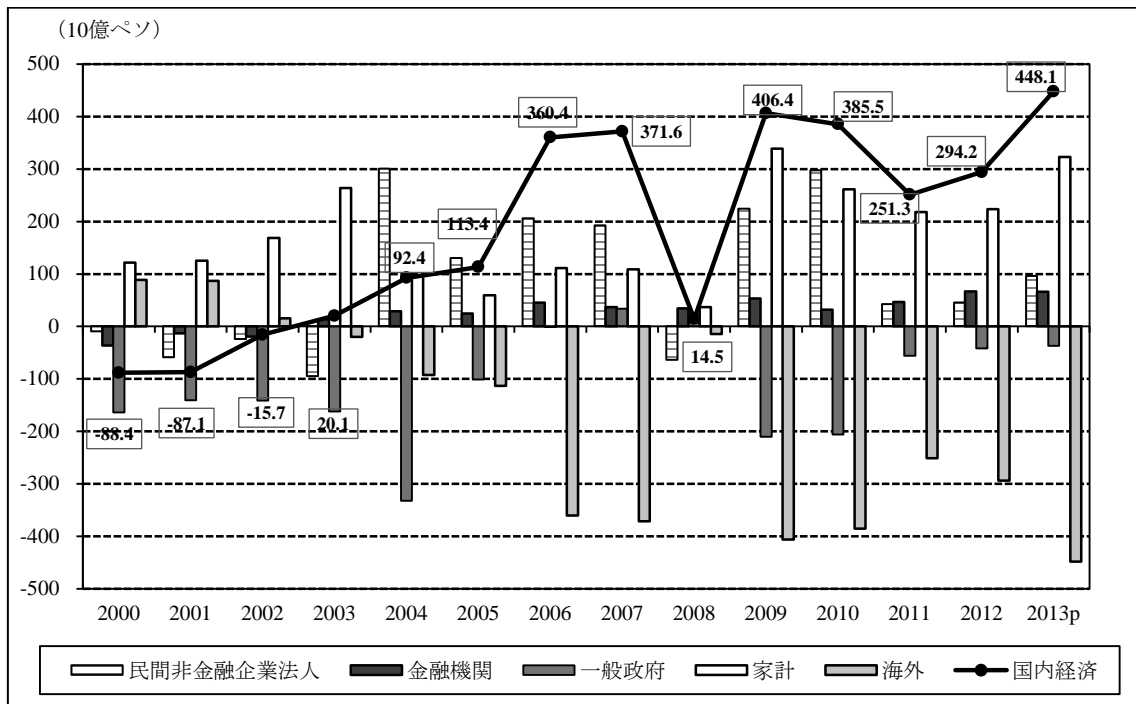


表1：資金循環表：金融取引収支

(10億ペソ、純額)

(A) 非金融法人企業

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013p
資産	512.3	-48.0	393.0	166.4	542.9	199.6	353.7	548.8	654.3	574.8	721.5	526.0	565.4	950.0
現金・預金	52.7	72.7	29.1	10.4	209.3	82.7	131.9	102.0	-38.4	50.8	305.5	113.5	173.7	726.0
株式以外の証券	19.0	11.5	21.8	13.3	4.7	41.6	15.0	33.3	127.9	-132.8	12.2	0.9	19.9	29.6
デリバティブ										-8.1	-2.0	-0.5	-0.4	-0.9
融資	12.2	3.1	8.8	9.3	2.2	-7.4	-13.4	-0.2	3.9	353.3	6.3	0.8	-2.2	-5.6
株式・出資金	6.9	-6.9	30.0	34.6	37.7	11.6	15.1	-3.8	164.5	19.4	62.0	17.9	21.2	30.6
保険準備金	2.2	0.5	2.2	1.3	0.4	0.1	8.3	0.1						
その他売掛金	419.2	-128.9	303.1	97.5	288.8	70.9	196.9	417.4	396.4	292.1	350.1	393.4	353.1	170.2
負債	521.6	10.9	417.3	261.3	242.6	48.2	199.8	377.0	657.4	307.6	490.8	483.4	519.8	854.1
現金・預金											0.0	0.0		
株式以外の証券	16.7	-7.5	12.3	47.6	-163.4	-2.3	54.5	-1.7	35.0	175.8	24.0	62.2	8.3	178.4
デリバティブ										-8.0	-2.4	-1.0	-0.1	-0.8
融資	45.5	7.2	-78.2	78.7	44.3	-131.9	-39.6	128.3	130.6	122.1	145.5	369.4	261.5	492.4
株式・出資金	44.4	60.7	56.2	64.5	84.5	142.9	144.3	93.3	17.8	6.4	106.2	62.4	157.4	15.5
保険準備金				0.0				0.0			124.6			
その他買掛金	415.0	-49.6	422.1	70.5	277.2	39.5	40.5	157.1	474.0	11.3	217.6	-9.7	93.7	168.5

(B) 金融機関

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013p
資産	319.9	-15.6	248.6	254.9	276.2	487.5	996.2	1,195.1	817.7	1,347.4	1,804.8	1,408.3	1,582.5	1,862.4
貨幣用金、SDR	0.0	0.7	-0.8	-25.5	-53.7	-77.8	-48.5	-42.3	-16.5	13.4	-15.2	25.0	86.4	2.2
現金・預金	78.7	-87.5	-63.1	-36.7	90.3	177.5	484.4	518.3	69.3	557.9	967.1	228.1	346.8	752.2
株式以外の証券	23.9	94.4	200.8	132.9	104.6	169.8	187.2	468.7	388.1	523.6	673.0	449.7	258.0	700.6
デリバティブ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-24.6	-11.2	-17.2	-66.7	-11.4	-12.5
融資	155.5	-59.4	92.2	116.0	98.6	124.9	279.8	159.5	375.8	17.0	244.2	630.7	828.8	400.8
株式・出資金	-5.4	12.4	5.2	7.9	7.9	3.5	21.0	18.6	-42.8	47.9	32.2	43.1	44.7	43.0
保険準備金	0.0	0.0	0.0	-2.1	0.0	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-3.0	0.3	0.2
その他売掛金	67.2	23.7	14.4	62.4	28.5	89.5	72.1	72.4	68.4	198.7	-79.4	98.5	28.8	-24.2
負債	356.6	-2.4	267.8	241.3	247.1	462.7	952.7	1,158.2	783.2	1,294.1	1,735.8	1,361.5	1,515.7	1,796.3
貨幣用金、SDR	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現金・預金	165.5	97.4	142.1	80.6	258.4	234.1	828.5	687.1	574.5	645.7	1,246.7	830.4	895.8	2,043.3
株式以外の証券	-11.1	-13.3	-1.1	-27.6	-22.6	-6.1	49.8	212.2	58.3	194.9	10.1	105.1	57.2	45.7
デリバティブ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-29.5	-9.7	-25.4	-22.2	-11.0	-8.6
融資	97.4	-118.0	43.1	72.9	-91.0	163.9	-46.2	31.8	-62.1	-98.8	82.8	17.4	19.3	58.3
株式・出資金	23.0	23.4	30.7	24.9	21.7	21.5	42.8	44.1	88.0	88.1	81.7	162.4	112.7	142.0
保険準備金	25.4	33.0	20.2	21.0	27.0	-0.8	69.4	31.7	28.1	39.1	-7.7	23.9	24.3	55.3
その他買掛金	56.5	-24.9	32.9	69.4	53.6	50.1	7.7	151.1	126.2	434.7	384.9	244.6	417.5	-539.7

(出所) 図2に同じ。

表2：対外資産・負債残高

(百万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
資産	29,022	30,998	32,300	33,819	40,629	50,423	66,831	65,486	77,166	102,308	115,971	129,204	134,700
直接投資	892	957	1,260	1,389	2,028	2,131	5,667	5,736	6,095	17,654	18,504	24,401	27,617
株式取得・利益再投資	892	975	1,260	1,389	2,028	2,131	5,667	5,736	6,095	8,658	7,151	10,680	11,546
その他投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,996	11,352	13,722	16,071
ポートフォリオ投資	2,667	3,297	4,112	5,022	5,303	6,830	5,907	4,730	8,591	8,089	7,526	8,490	7,851
株式	111	119	167	185	190	119	198	145	165	44	63	84	151
金融機関	22	23	25	31	32	30	25	33	17	11	11	11	11
民間企業	89	96	142	154	158	89	173	112	148	33	52	72	140
債券	2,556	3,178	3,945	4,837	5,113	6,711	5,709	4,585	8,426	8045	7,463	8,407	7,699
債券	2,174	1,938	2,633	2,816	3,379	4,759	4,583	2,259	6,856				
政府部門	434	436	431	431	350	89	6	0	0	0	0	0	4
金融機関	1,641	1,327	1,940	2,095	1,958	3,182	3,396	1,121	3,494	7,124	6,309	7,191	5,939
民間企業	99	175	262	290	1,071	1,488	1,181	1,138	3,362	922	1,154	1,216	1,756
マネー市場商品	382	1,240	1,312	2,021	1,734	1,952	1,126	2,326	1,570	1,676*			
政府部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0*			
金融機関	63	724	675	1,343	991	1,684	926	2,126	991	523*			
民間企業	319	516	637	378	743	268	200	200	579	1,153*			
金融デリバティブ								298	127	151	283	276	304
その他投資	9,771	10,379	9,865	10,730	14,804	18,495	21,506	17,171	18,110	14,042	14,356	12,206	15,741
外貨準備	15,692	16,365	17,063	16,228	18,494	22,967	33,751	37,551	44,243	62,372	75,302	83,831	83,187
負債	65,329	68,746	72,787	72,616	77,574	82,267	95,897	92,919	92,534	131,614	139,030	169,846	175,428
直接投資	10,385	11,565	11,411	12,737	14,978	16,914	20,463	21,746	22,931	30,716	33,684	45,055	51,497
株式取得・利益再投資	5,876	7,682	8,044	88,920	10,226	12,020	14,412	15,558	17,226	24,039	26,938	37,981	41,388
その他投資	4,509	3,883	3,367	3,817	4,752	4,894	6,051	6,188	5,705	6,677	6,747	7,073	10,109
ポートフォリオ投資	15,910	17,843	20,524	19,890	23,923	29,152	34,305	28,849	30,156	52,749	55,331	71,636	73,270
株式	1,636	1,863	2,362	2,880	4,345	6,870	10,263	8,913	8,386	25,439	25,872	38,931	41,159
債券	14,274	15,980	18,162	17,010	19,578	22,282	24,042	19,936	21,770	27,310	29,460	32,705	32,111
金融デリバティブ								352	236	317	285	368	276
その他投資	39,034	39,338	40,852	39,989	38,673	36,201	41,129	41,972	39,211	47,833	49,729	52,787	50,384
対外投資残高純額	-36,307	-37,748	-40,487	-38,797	-36,945	-31,844	-29,066	-27,433	-15,368	-29,307	-23,060	-40,641	-40,728

(注) BSPは2010年より集計方法を変更しており、現在は新集計手法で2006年まで遡って公表している(網掛け部分)。本表では、2000年代を同一基準で見るため、2009年まで旧手法を採用している。2010年の「マネー市場商品」項目(*)は、参考のため旧手法の数値を表示した。

(出所) BSPウェブサイトより作成。

表3：BSP資産・負債残高

(10億ペソ)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010u	2011	2012
資産	1,135.94	1,231.43	1,358.31	1,259.13	1,292.77	1,571.36	2,035.05	2,344.82	2,566.67	3,195.39	3,787.93	3,975.93
外貨準備 (再評価含む)	815.05	874.63	953.05	895.44	974.71	1,119.94	1,494.82	1,782.75	2,047.58	2,721.64	3,286.52	3,424.29
(外貨準備再評価)											0.00	64.56
外貨為替受取勘定											0.00	0.00
融資・貸付金	88.68	99.09	130.44	121.15	116.15	118.11	103.82	131.30	147.80	111.92	114.14	118.51
国内証券	143.90	167.32	153.70	105.22	74.90	222.45	329.29	315.73	249.40	245.66	240.37	218.14
デリバティブ評価益								0.34	0.04	1.34		
固定資産	11.94	12.47	12.14	11.52	11.78	12.12	12.30	12.28	12.41	12.88	15.38	16.50
その他資産	54.56	70.49	101.52	110.91	96.91	94.66	94.82	102.40	109.44	101.95	128.90	132.40
その他評価益等	21.81	7.43	7.46	14.88	18.31	4.08	0.00	0.00	0.00	0.00		
負債	974.50	1,050.07	1,155.98	1,037.53	1,044.63	1,304.60	1,860.63	2,103.82	2,327.87	3,024.02	3,647.91	3,911.41
通貨発行	245.00	271.70	297.78	322.47	336.56	384.49	433.85	545.09	582.53	601.27	648.91	692.66
預金	337.74	339.17	330.42	280.02	317.89	571.20	1,059.99	1,029.59	1,278.74	1,973.64	2,466.25	2,854.53
財務相財務局	86.51	78.89	104.23	60.29	87.84	108.55	167.38	141.92	143.76	110.14	60.10	340.86
SDA	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	51.76	385.48	402.40	549.12	1,239.08	1,642.72	1,640.06
外資系金融機関	144.63	124.18	110.37	97.77	82.51	55.07	51.96	48.23	51.49	41.84	42.96	40.33
その他預金・準備金	106.59	136.43	115.82	121.95	147.47	355.83	455.18	437.03	534.36	582.57		
海外借入	212.90	195.23	238.67	178.13	147.39	51.69	5.86	78.04	4.21	2.68	0.97	0.05
デリバティブ評価損					0.01	3.89	18.29	0.45	10.17	6.96	0.32	0.63
償還債券	91.73	96.07	92.39	85.44	46.31	39.62	32.60	33.40	32.52	21.90	21.96	20.54
逆レポ操作	28.20	52.37	70.91	47.19	122.87	228.69	295.21	252.48	265.37	285.24	296.04	278.50
その他負債	9.77	10.70	9.27	14.10	7.10	7.23	7.16	6.38	8.98	13.83	11.00	11.47
その他評価損等	45.15	84.84	119.53	110.18	66.50	17.76	7.67	158.38	145.32	118.50		
純資産	161.44	181.35	202.33	221.60	248.14	266.76	174.42	241.00	238.81	171.37	140.02	64.52

(出所) BSP ウェブサイトより作成。

表4：ユニバーサルおよび商業銀行数

	BSP 認可数	PSE 上場数	企業グループ系
国内ユニバーサル銀行	12	10	8
国内商業銀行	5	0	3
外資系支店ユニバーサル銀行	6	0	-
外資系支店商業銀行	8	0	-
外資系子会社商業銀行	2	0	-
合計	33	10	11

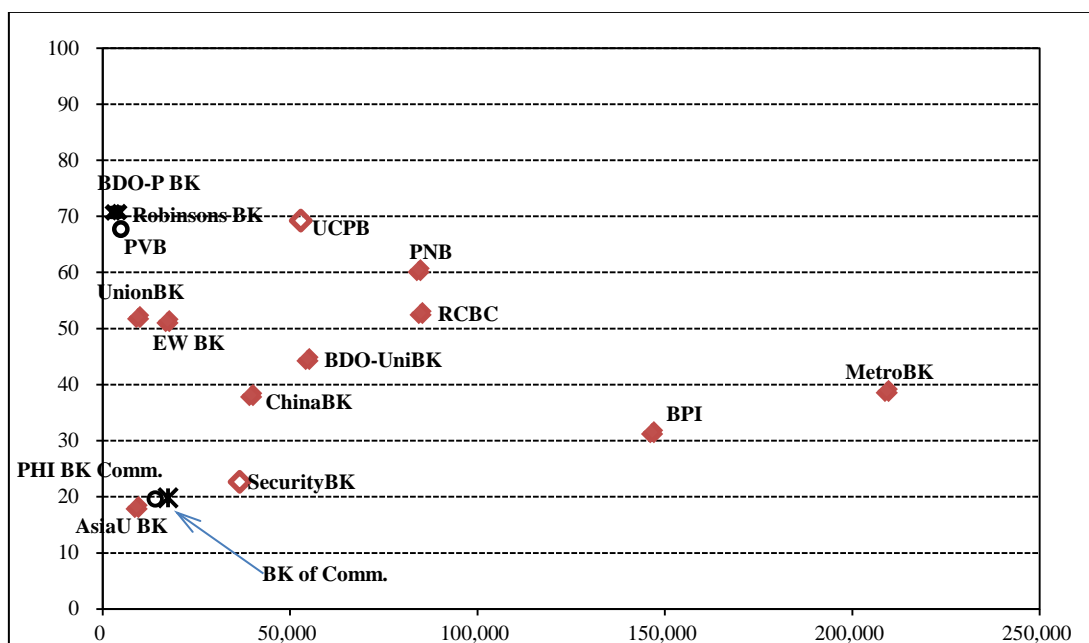
(参考)

	BSP 認可数	PSE 上場数
政府系ユニバーサル銀行	3	0
貯蓄銀行 (thrift banks)	69	1
地方銀行 (rural banks)	514	0
協同組合銀行 (cooperative banks)	29	0
オフショア金融機関銀行部門	3	0
外資系金融機関駐在員事務所	14	0
非銀行系金融機関	83	0
(うち準銀行免許取得)	(12)	0
非株式会社貯蓄融資組合	71	0
合計	786	1

(出所) BSP および PSE ウェブサイト (2015年3月2日時点) より作成。

図3-1：2002年度融資残高 (横軸：100万ペソ) × 長期融資比率 (縦軸：%)

<国内ユニバーサル/商業銀行>

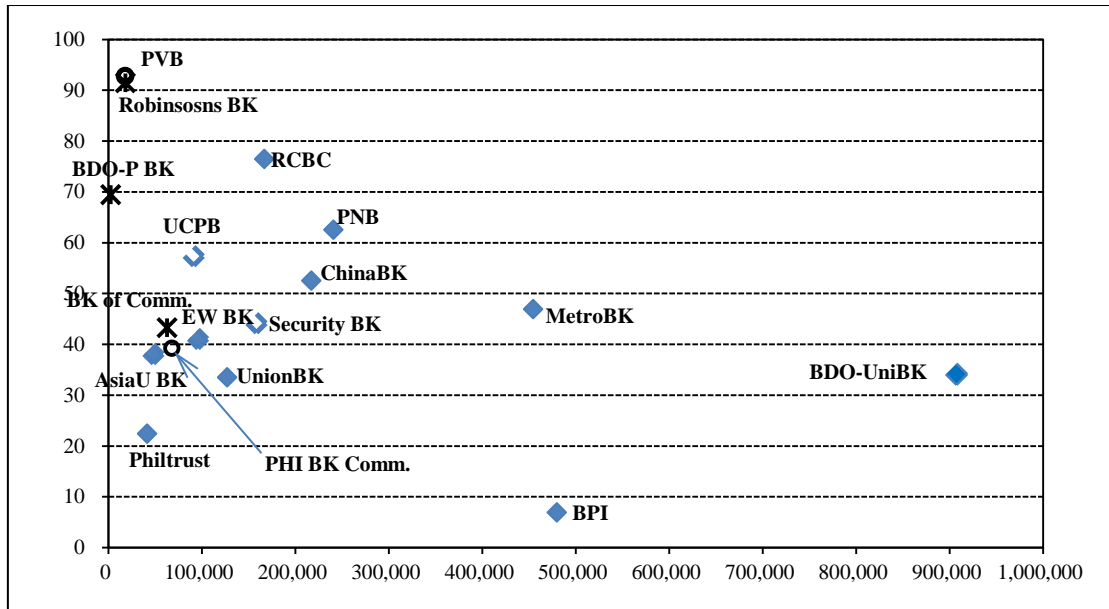


(注) データ要素：◆企業グループ系ユニバーサル銀行、◇非企業グループ系ユニバーサル銀行、*企業グループ系商業銀行、○非企業グループ系商業銀行。

(出所) 各行財務諸表より作成。

図3-2：2013年度融資残高（横軸：100万ペソ）×長期融資比率（縦軸：%）

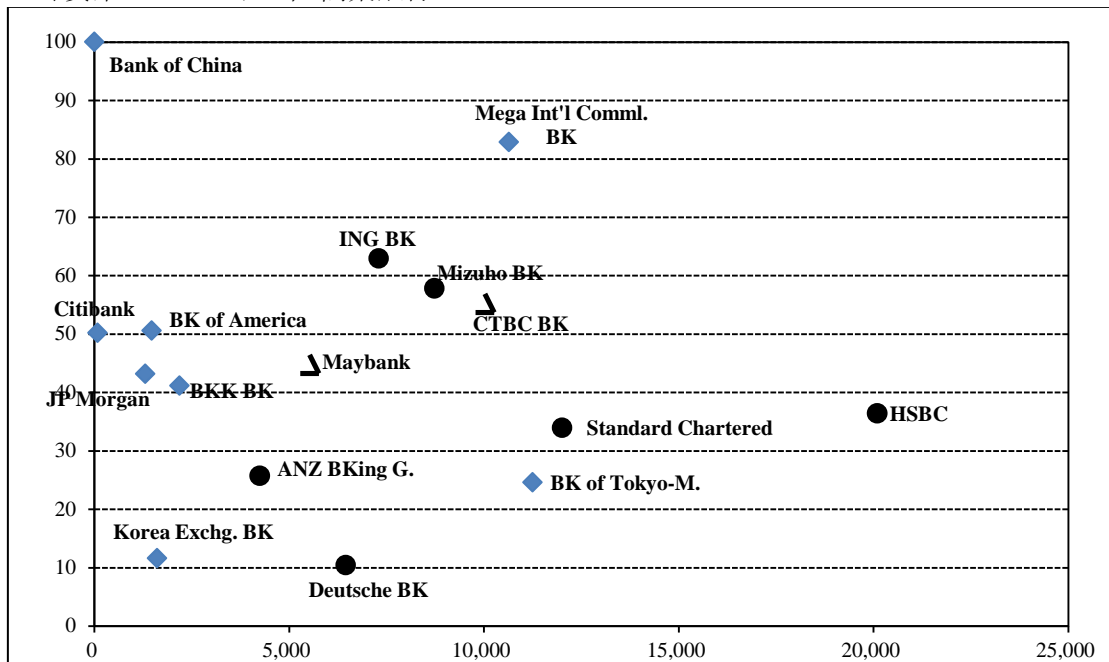
<国内ユニバーサル/商業銀行>



(注) および (出所) 同上。

図4-1：2002年度融資残高（横軸：100万ペソ）×長期融資比率（縦軸：%）

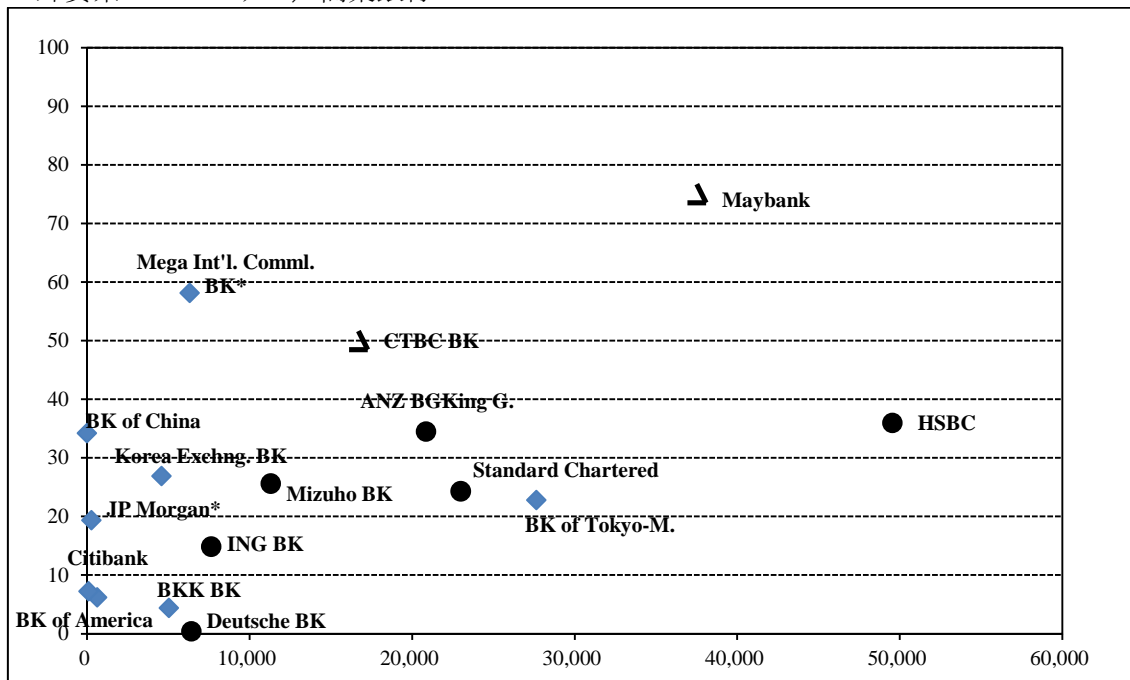
<外資系ユニバーサル/商業銀行>



(注) データ要素：●支店ユニバーサル銀行、◆支店商業銀行、△子会社商業銀行。

(出所) 各行財務諸表より作成。

図4-2：2013年度融資残高（横軸：100万ペソ）×長期融資比率（縦軸：％）
 <外資系ユニバーサル／商業銀行>



(注) データ要素については図4-1に同じ。行名右に*がついた銀行の数値は2012年度のもの。
 (出所) 同上。

このページは空白です